

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第126期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社加藤製作所
【英訳名】	KATO WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 公康
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井1丁目9番37号
【電話番号】	03(3458)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 柳原 秀匡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井1丁目9番37号
【電話番号】	03(3458)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 柳原 秀匡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 中間連結会計期間	第126期 中間連結会計期間	第125期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	29,568	26,483	57,498
経常利益 (百万円)	1,604	1,340	2,575
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（百万円）	2,521	4,988	4,235
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,364	5,043	5,230
純資産額 (百万円)	49,918	46,000	51,551
総資産額 (百万円)	98,731	95,500	105,330
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（円）	215.22	425.60	361.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.30	48.09	47.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,854	6,741	696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,426	109	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,654	6,021	1,401
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,767	9,503	22,366

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、2024年6月20日開催の取締役会において、連結子会社である加藤中駿（廈門）建機有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

また、2024年7月12日開催の取締役会において、連結子会社である加藤（中国）工程机械有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、為替相場や株式市場の大幅な変動があったものの、全般的には雇用情勢や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続いたしました。

一方、世界経済は、欧米においては金融引締めから緩和への転換が図られ、中国では、不動産市況の悪化・景気の低迷は継続、中東・ウクライナ情勢等の地政学リスクは長期化しており、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画のテーマである「スリムで骨太体質への変革」のもと、基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」の各施策に取り組んでおります。

結果として当中間連結会計期間の売上高は264億8千3百万円(前年同期比89.6%)となりました。損益につきましては、営業利益は8億4千5百万円(前年同期比105.7%)、経常利益は13億4千万円(前年同期比83.5%)となりました。また、2024年6月20日に公表しました連結子会社 加藤中駿(厦門)建機有限公司の会社解散及び清算ならびに2024年7月12日に公表しました連結子会社 加藤(中国)工程机械有限公司の会社解散及び清算に伴う子会社整理損61億8千万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する中間純損失は49億8千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益25億2千1百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

日本

国内向け建設用クレーンは、一部大型製品の販売時期先送りの影響を受け、売上高は147億1千6百万円(前年同期比93.8%)となりました。海外向け建設用クレーンの売上高は21億1千5百万円(前年同期比88.0%)となり、アジア向けの大口販売があった前期から減収となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、38億6千3百万円(前年同期比97.8%)と前年と同水準となった一方、海外向け油圧ショベル等の売上高は、主として米州市場における大統領選挙前の需要引締め影響により23億7千9百万円(前年同期比61.7%)となりました。

日本の売上高は233億8千6百万円(前年同期比89.1%)となり、セグメント利益は8億2千7百万円(前年同期比61.9%)となりました。

中国

中国においては厳しい販売環境が継続しており、売上高は10億3千7百万円(前年同期比92.9%)となり、セグメント損失は2億3千1百万円(前年同期はセグメント損失6億9百万円)となりました。

欧州

欧州においては、エネルギー価格高騰による建設需要の後退もあり、売上高は27億6百万円(前年同期比94.2%)となり、セグメント利益は4千5百万円(前年同期比74.4%)となりました。

その他

その他地域は、欧州セグメントを分離した変更により売上高は発生せず、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失4千7百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

建設用クレーン

国内売上高は147億1千6百万円(前年同期比93.8%)となりました。海外売上高は21億9千6百万円(前年同期比87.0%)となり、建設用クレーンの売上高は169億1千2百万円(前年同期比92.9%)となりました。

油圧ショベル等

国内売上高は38億6千3百万円(前年同期比97.8%)となり、海外売上高は53億9千4百万円(前年同期比76.5%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は92億5千8百万円(前年同期比84.2%)となりました。

その他

上記を除いたその他の売上高は3億1千1百万円(前年同期比86.4%)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,053億3千万円に比べ98億3千万円減少し、955億円となりました。これは主として、棚卸資産の増加68億1千万円、破産更生債権等の増加43億7千7百万円、現金及び預金の減少130億6千2百万円、受取手形及び売掛金の減少65億2千5百万円、貸倒引当金の増加による減少14億8千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の537億7千9百万円に比べ42億7千9百万円減少し、494億9千9百万円となりました。これは主として電子記録債務の増加2億9千9百万円、長期借入金の減少19億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少26億8千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の515億5千1百万円に比べ55億5千万円減少し、460億円となりました。これは主として、利益剰余金の減少55億1千5百万円と為替換算調整勘定の減少1億1千6百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は95億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して128億6千2百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、67億4千1百万円の減少(前年同期は28億5千4百万円の増加)となりました。その主な要因は、売上債権の減少68億2千2百万円、減価償却費6億5千8百万円の増加要因と税金等調整前中間純損失48億4千7百万円、棚卸資産の増加91億4千6百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1億9百万円の減少(前年同期は14億2千6百万円の増加)となりました。その主な要因は、投資不動産の賃貸による収入2億5千1百万円の増加要因と無形固定資産の取得による支出3億8千万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、60億2千1百万円の減少(前年同期は46億5千4百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出47億4千8百万円、配当金の支払額5億3千1百万円、社債の償還による支出2億6千2百万円、短期借入金の純減少額4億4千6百万円の減少要因によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結決算会計期間の研究開発費の総額は、9億4千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	11,743,587	11,743,587		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		11,743		2,935		7,109

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	652	5.56
清原 達郎	東京都港区	575	4.90
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	573	4.89
加藤 公康	東京都品川区	350	2.99
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE100CH-46000LTENSWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	301	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	276	2.36
加藤製作所従業員持株会	東京都品川区東大井1丁目9番37号	228	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	228	1.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	210	1.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	192	1.64
計		3,588	30.58

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 99 千株
日本カストディ銀行(信託口) 181 千株

- 2 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社りそな銀行及び、りそなアセットマネジメント株式会社が4月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がありましたが、りそなアセットマネジメント株式会社は2024年9月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	573	4.88
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	58	0.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,699,500	116,995	-
単元未満株式	普通株式 33,387	-	-
発行済株式総数	11,743,587	-	-
総株主の議決権	-	116,995	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井1丁目9番37号	10,700		10,700	0.09
計		10,700		10,700	0.09

(注) 2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。
この処分により自己株式は16,096株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,566	9,503
受取手形及び売掛金	1 26,132	19,607
棚卸資産	2 35,521	2 42,332
その他	1,836	2,106
貸倒引当金	3,242	348
流動資産合計	82,814	73,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,925	8,653
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,704
土地	5,170	5,170
建設仮勘定	114	192
その他（純額）	739	748
有形固定資産合計	16,833	16,468
無形固定資産	706	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,482
破産更生債権等	10,279	14,657
繰延税金資産	1,448	1,435
その他	1,065	878
貸倒引当金	10,278	14,656
投資その他の資産合計	4,976	4,797
固定資産合計	22,515	22,298
資産合計	105,330	95,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,303	6,209
電子記録債務	1 8,321	8,620
短期借入金	12,324	12,188
1年内償還予定の社債	1,524	1,524
1年内返済予定の長期借入金	7,058	4,375
未払法人税等	377	77
賞与引当金	616	613
製品保証引当金	810	726
その他	2,084	2,186
流動負債合計	38,420	36,522
固定負債		
社債	1,040	778
長期借入金	13,740	11,837
退職給付に係る負債	114	58
その他	462	303
固定負債合計	15,358	12,976
負債合計	53,779	49,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	8,244
利益剰余金	34,431	28,915
自己株式	39	15
株主資本合計	44,437	40,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	155
為替換算調整勘定	5,733	5,616
退職給付に係る調整累計額	86	70
その他の包括利益累計額合計	5,977	5,842
非支配株主持分	1,136	77
純資産合計	51,551	46,000
負債純資産合計	105,330	95,500

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	29,568	26,483
売上原価	24,458	21,855
売上総利益	5,109	4,627
販売費及び一般管理費	1 4,309	1 3,781
営業利益	800	845
営業外収益		
受取利息	18	10
割賦販売受取利息	19	11
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	69	20
為替差益	520	-
受取賃貸料	226	244
製品保証引当金戻入額	95	85
受取補償金	-	464
その他	201	216
営業外収益合計	1,167	1,062
営業外費用		
賃貸費用	189	209
支払利息	166	210
為替差損	-	121
その他	7	26
営業外費用合計	363	568
経常利益	1,604	1,340
特別利益		
固定資産売却益	1,255	-
特別利益合計	1,255	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6
子会社整理損	-	6,180
特別損失合計	-	6,187
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,859	4,847
法人税、住民税及び事業税	304	86
法人税等調整額	68	50
法人税等合計	372	137
中間純利益又は中間純損失()	2,486	4,984
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	35	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	2,521	4,988

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	2,486	4,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	3
為替換算調整勘定	815	41
退職給付に係る調整額	8	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	877	59
中間包括利益	3,364	5,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,341	5,123
非支配株主に係る中間包括利益	22	79

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	2,859	4,847
減価償却費	696	658
貸倒引当金の増減額（ は減少）	145	1,029
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	27	61
受取利息及び受取配当金	35	20
受取賃貸料	226	244
受取補償金	-	464
子会社整理損	-	6,180
支払利息	166	210
賃貸費用	153	173
為替差損益（ は益）	5	0
持分法による投資損益（ は益）	69	20
割賦販売前受利息の増減額（ は減少）	7	23
固定資産売却損益（ は益）	1,255	1
固定資産除却損	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	1,009	6,822
破産更生債権等の増減額（ は増加）	13	4,700
棚卸資産の増減額（ は増加）	240	9,146
仕入債務の増減額（ は減少）	50	823
前受金の増減額（ は減少）	23	246
前渡金の増減額（ は増加）	2	19
未払費用の増減額（ は減少）	82	262
未収消費税等の増減額（ は増加）	76	224
未払消費税等の増減額（ は減少）	5	6
関係会社株式評価損	-	6
その他	102	351
小計	3,123	6,695
利息及び配当金の受取額	36	51
補償金の受取額	-	464
利息の支払額	167	210
法人税等の支払額	137	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854	6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	238	251
投資不動産の賃貸による支出	153	173
有形固定資産の取得による支出	297	198
有形固定資産の売却による収入	1,942	10
無形固定資産の取得による支出	104	380
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	200
保険積立金の解約による収入	-	179
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	109

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	206	446
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	3,691	4,748
社債の償還による支出	262	262
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	350	531
割賦債務の返済による支出	128	182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	16	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,654	6,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	210	12,862
現金及び現金同等物の期首残高	19,977	22,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 19,767	¹ 9,503

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	375百万円	- 百万円
支払手形	119百万円	- 百万円
電子記録債権	174百万円	- 百万円
電子記録債務	3,708百万円	- 百万円

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	19,952百万円	25,885百万円
仕掛品	5,559百万円	5,873百万円
原材料及び貯蔵品	10,009百万円	10,573百万円

3 保証債務

当社の連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司及び加藤中駿(厦門)建機有限公司は、販売代理店による債務保証(顧客のリース債務の担保となる建設機械の未経過リース料相当額での買取保証)に対して再保証を行っております。当該保証残高は当中間連結会計期間末73百万円、前連結会計年度末487百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃	331百万円	380百万円
給料及び手当	1,104百万円	1,092百万円
貸倒引当金繰入額	192百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	269百万円	294百万円
退職給付費用	76百万円	55百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	19,967百万円	9,503百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	19,767百万円	9,503百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	351	30.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	234	20.00	2023年 9 月30日	2023年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	527	45.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	410	35.00	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	18,086	-	121	-	18,207	-	18,207
油圧ショベル等	7,157	1,110	2,731	-	10,999	-	10,999
その他	361	-	-	-	361	-	361
顧客との契約から生じる収益	25,605	1,110	2,852	-	29,568	-	29,568
外部顧客への売上高	25,605	1,110	2,852	-	29,568	-	29,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	5	19	-	671	671	-
計	26,251	1,116	2,872	-	30,240	671	29,568
セグメント利益又は セグメント損失()	1,336	609	60	47	740	60	800

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額にはセグメント間取引消去78百万円及びセグメント間未実現利益消去 18百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	16,738	-	174	-	16,912	-	16,912
油圧ショベル等	5,697	1,030	2,530	-	9,258	-	9,258
その他	311	-	-	-	311	-	311
顧客との契約から生じる収益	22,747	1,030	2,704	-	26,483	-	26,483
外部顧客への売上高	22,747	1,030	2,704	-	26,483	-	26,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	6	2	-	647	647	-
計	23,386	1,037	2,706	-	27,130	647	26,483
セグメント利益又は セグメント損失()	827	231	45	5	635	210	845

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額にはセグメント間取引消去 6百万円及びセグメント間未実現利益消去217百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	215円22銭	425円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	2,521	4,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	2,521	4,988
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,026	11,721,322

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月 8 日開催の取締役会において、2024年 9 月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)について、2024 年 9 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	410百万円
1 株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社加藤製作所

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

白 田 賢 太 郎

公認会計士

南 泉 充 秀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。